

地震工学委員会

平成 26 年度 第 1 回（通算第 37 回）定例委員総会 議事録（案）

I 日時：平成 26 年 4 月 16 日（火）15:00～17:00

II 場所：土木学会講堂

III 委員会成立の確認

委員総数 121 名に対して、1/2 以上に当たる 78 名（委任状による参加 29 名を含む）が参加しており、本総会の成立が確認された。

IV 配布資料

資料番号なし	議事次第
資料 37-1	平成 25 年度第 2 回（通算第 36 回）委員総会 議事録（案）
資料 37-2-(1)	平成 26 年度 地震工学委員会 委員等名簿
資料 37-2-(2)	平成 26 年度 地震工学委員会 新任委員
資料 37-2-(3)	平成 26 年度 地震工学委員会 新任顧問
資料 37-2-(4)	平成 26 年度 地震工学委員会 正副委員長および運営幹事（案）
資料 37-3	平成 25 年度 小委員会活動報告・平成 26 年度小委員会活動計画（案）
資料 37-4	平成 25 年度 活動予算執行状況報告・平成 26 年度 活動予算計画
資料 37-5	地震工学委員会小委員会運営要領の変更（案）
資料 37-6	若年層会員の登用促進について
資料 37-7	第 34 回地震工学研究発表会・地震工学論文集の準備状況について
資料 37-8	JSCE2015（仮称）策定協力について

V 議事

1. 開会挨拶（小長井委員長）

小長井委員長からの開会挨拶が行われた。

2. 総会議長選出（小長井委員長）

委員からの総会議長への立候補がなかったため、大友委員（電力中央研究所）が議長に推薦され、満場の拍手をもって承認された。

3. 前回議事録（案）の確認（片岡幹事長）

資料 37-1 に基づき前回議事録案の説明がなされた。特に異存なく了承されたため、（案）をとって正式版とする。

4. 平成 26 年度委員名簿の確認（片岡幹事長）

資料 37-2-(1)に基づき平成 26 年度委員名簿案が紹介された。所属等が変更になっている委員は運営幹事会に連絡する旨の要請が行われた。

5. 顧問・新任委員の紹介、運営幹事の選出（片岡幹事長）

資料 37-2-(2)～(4)に基づき新任委員・顧問が紹介され、新任委員の自己紹介（1名の欠席者を除く）、新任顧問の自己紹介（3名の欠席者を除く）が行われた。また、平成 26 年度運営幹事案が説明され、満場の拍手をもって了承された。その後、新任幹事長の自己紹介が行われた（1名の新任幹事は欠席）。

6. 平成 25 年度活動概要・平成 26 年度活動計画(案)について

資料 37-3 に基づき運営幹事会、共通小委員会、研究小委員会から、それぞれ平成 25 年度の活動報告ならびに平成 26 年度の活動計画の説明がなされた。

（1）運営幹事会（片岡幹事長）

昨年度は幹事会 8 回、拡大幹事会 2 回、研究会 3 回を開催。また、主な実施事項の報告がなされた。平成 26 年度は 8 回の幹事会、研究会 2 回程度を予定している。

（2）共通小委員会

1) 耐震基準小委員会（長尾委員長）

昨年度は①性能設計事例集作成 WG、②地震安全性評価ガイドライン WG、③標準化・認証機関合同 WG の 3 つの WG で活動を行った。①と③の WG は終了した。平成 26 年度は②で打ち出された危機体制に関する研究を中心課題として活動するため WG の再構成を行う。

2) 地震防災技術普及小委員会（木全委員長）

耐震設計入門セミナー（基礎編・実践編）、地震災害マネジメントセミナー、東日本大震災の現地視察会を実施し、地震防災技術懇話会（大町先生）、土木学会特別講演会（古屋圭司国土強靱化担当大臣）の支援を行った。今年度も昨年同様の行事を予定するとともに、地方での耐震出前講座、アテネ工科大学他の被災地視察会の支援を行う予定である。また、「続・実務に役立つ耐震設計入門（実践編）」も出版予定である。

過去の地震防災技術懇話会の映像資料が準備されているため、今後小委員会で配信システム構築し、運営幹事会のチェックを受けた後に公開していきたい旨の報告があった。

3) 地震被害調査小委員会（高橋委員長）

平成 25 年度は、調査結果をアーカイブする地震がなかったこと、平成 26 年度は会議体の小委員会の開催を増やして行く旨の報告が行われた。また、運営幹事会との連絡役の清田委員が下半期にサバティカルのため不在となるため、渡邊委員が後任となることが報告された。

4) 地震工学論文集編集小委員会（小野幹事長）

第 33 回地震工学研究発表会を 10/24～25 で実施した（参加者 199 名）。論文集 A1 特集号（地震工学論文集,vol.33）には 101 編を登載予定であり（返却 23 編）、現在校正中。5 月に J-STAGE で発刊予定。平成 26 年度は新潟県中越地震 10 周年、新潟地震 50 周年のため、第 34 回地震工学研究発表会を 10/9～10 で新潟県長岡市で開催予定。

5) 日本土木史「地震工学部門」編纂小委員会（目黒委員長）

平成 25 年度は執筆現行の校正を行い 3 月に最終原稿として全体委員会に提出済み。平成 26 年度は全体委員会からの修正対応を実施。日本土木史は土木学会 100 周年に合わせて出版予定。

（3）研究小委員会

1) 地震・津波複合災害の推定手法および対策研究小委員会（原田委員）

平成 25 年度は委員会を 3 回実施するとともに、海岸工学講演会前日シンポジウム「巨大津波被害に備えるための国土強靱化の役割」を開催し約 90 名が参加。平成 26 年度は委員会を 4 回実施し、地震工学研究発表会の委員会報告で活動を報告予定。

2) 石積擁壁の耐震補強対策に関する研究小委員会（橋本委員長）

平成 25 年度は 3 回の委員会を開催するとともに、補強材とブロックによる模型擁壁の振動台実験を行った。平成 26 年度は委員会を 3 回実施し、そのほかに随時 WG を開催予定。また、9 月ごろに現場見学「非破壊試験による石積みの調査」を実施予定。

3) 性能に基づく橋梁の耐震設計法に関する研究小委員会（矢部副委員長）

平成 25 年度は東日本大震災で被災した橋梁の被害分析を実施し、シンポジウム（第 16 回性能に基づく橋梁等の耐震設計に関するシンポジウム）を開催し、シンポジウム論文集を発刊した。本小委員会は平成 25 年度で終了するが、平成 26 年度から後継小委員会として「性能に基づく橋梁等構造物の耐震設計法に関する研究小委員会」が設置される。

4) 性能に基づく橋梁等構造物の耐震設計法に関する研究小委員会（矢部委員長）

平成 26 年度から 3 年間の予定で活動を行う。現在委員を公募中で、4/18 時点で 33 名が参加を表明している。前小委員会の活動を引き継ぎ、7 月にシンポジウムの開催を予定している。早急に WG を開催し具体的な活動計画を定めることが報告された。塩井顧問より、衝撃波動に対する対応を活動に盛り込んでほしい旨の要望があり、WG で検討されることになった。

5) ライフラインの地震時相互連関を考慮した都市機能防災戦略に関する研究小委員会（庄司副委員長）

平成 25 年度は 3 回の委員会を開催するとともに、シンポジウム（第 5 回相互連関を考慮したライフライン減災対策に関するシンポジウム）を開催し、シンポジウム講演集を刊行した。平成 26 年度は最終年度として、3 回の委員会を開催し、14 回日本地震工学シンポジウム（14JEES）のオーガナイズドセッションを企画し、成果を公表予定。

6) 国際化対応小委員会（庄司幹事長）

Disaster Fact sheets を発行しており、平成 24 年度、平成 25 年度ともに 3 編（計 6 編）の投稿を受理し、審査を経て掲載している。土木学会英文 Web サイトに掲載しているが、トップページからわかりにくいので改善が必要である。

小長井委員長より、土木学会で災害調査WGの設立が検討されており、Disaster Fact Sheetsを活用していきたい旨の意見があった。

7) 水循環NW災害軽減対策研究小委員会（小西幹事長）

6つのWGで研究しており、平成25年度は3回の委員会開催、土木学会全国大会研究討論会開催、第17回技術者フォーラム in 釧路、第2回地震・津波に関するシンポジウム、WG活動（随時）等を実施。平成26年度は3回の委員会開催、WG活動（随時）、第3回地震・津波に関するシンポジウムを開催し、さらに成果を第34回地震工学研究発表会に投稿予定である。

8) 東日本大震災による橋梁等の被害分析小委員会（高橋幹事長）

平成25年度は6回の委員会と16回のWGを開催するとともに、シンポジウム（第16回性能に基づく橋梁等の耐震設計に関するシンポジウム）でWG活動状況を報告した。平成26年度は委員会・WGを各5回程度開催し、8/6に中間報告会（土木学会）を開催予定。さらに前年通り、シンポジウム（第17回性能に基づく橋梁等の耐震設計に関するシンポジウム、7/1～2）においてWG活動状況を報告予定。

火災被害分析について質問があり、東日本大震災で橋梁の火災被害事例として大船渡での事例が説明された。また、大野委員より関連する映像資料があるので活用してほしい旨の意見があった。

9) 想定地震動研究開発小委員会（市村幹事長）

研究報告書の取りまとめで期間が半年延びたことが報告された。平成25年度は4回の委員会とメール審議を含めてWGを複数回開催している。平成26年度は報告書作成のため、4月に合宿を行い、その後WGを適宜開催する旨が報告された。

10) 突発災害時における避難誘導に関する調査研究小委員会（大野委員長）

平成25年度は5回の委員会開催とともに、高知県黒潮町での避難誘導公開実験を実施した。また、公開実験場所の予備調査を実施した。平成26年度は4回の委員会開催、千葉県鋸南町、宮城県南三陸町での公開実験を予定している。また、1月にシンポジウムの開催を予定している。

11) 法令からみた震災時の緊急事態対策小委員会（後藤委員長）

平成25年度は3回の委員会を開催したが、方針がまとまらず、委員も減少し、具体的な活動ができなかった。平成26年度は活動方針の見直しと委員会メンバーの追加を行いたい旨の報告が行われた。

委員数が少なく小委員会としての活動が難しいのではないかと。活動の方向性を固め、参加委員を募り、体制を再構築して再出発すべきではないかとの意見が出た。小委員会の活動については運営幹事会で協議することとなった。

7. 平成 25 年度活動予算執行状況報告および平成 26 年度活動計画予算について（佐藤幹事）

資料 37-4 に基づき説明が行われた。

平成 25 年度の予算 2,846,000 円に対し、執行額は 2,375,361 円であり、470,639 円の予算残となった。

平成 26 年度の予算は未確定であるが昨年とほぼ同程度の金額を想定している。確定次第修正する。小委員会への配分は今後調整予定である。今年度は予備費として若年層会員の拡充費用として 50 万円を確保したい。

報告事項に対して、特に意見がなかったことから、平成 25 年度活動予算執行状況及び平成 26 年度活動予算計画は承認された。

8. 地震工学委員会小委員会運営要領の変更案について（片岡幹事長）

資料 37-5 に基づき地震工学委員会小委員会運営要領の 2 章 6 節（小委員会委員長等の選出）に規定されている小委員会委員長の資格を以下のように変更する案が提案され、満場一致の拍手で承認された。

旧：小委員会委員長は土木学会員とする

新：小委員会委員長は地震工学委員会委員とする

9. 若年層会員の登用促進について（片岡幹事長）

資料 37-6 に基づき若年層会員の登用促進のための登用促進案が説明され、満場一致の拍手で承認された。

10. 第 34 回地震工学研究発表会・地震工学論文集の準備状況について（小野幹事）

資料 37-7 に基づき第 34 回地震工学研究発表会・地震工学論文集の準備状況について報告が行われた。今年度は新潟県中越地震 10 周年、新潟地震 50 周年のため、10 月 9 日～11 日に新潟県長岡市で開催する。研究発表会は 9 日、10 日とし、11 日は旧山古志村の見学会を実施予定である。研究発表会会場は 2 つの施設を候補に挙げており、うち 1 施設は仮予約済である。投稿先部門の再編、表彰制度の復活を行う予定である。

11. JSCE2015（仮称）策定協力のご依頼について（片岡幹事長）

資料 37-8 に基づき、土木学会からの JSCE2015（仮称）策定協力の依頼について報告が行われた。各小委員会への意見照会を経て、本年 2 月に提出済みのもの。

12. 議長退任

すべての議事が終了したことを確認し、大友議長が退任された。

13. 閉会挨拶（澤田副委員長）

澤田副委員長からの閉会挨拶が行われた。

（作成者：池田）